

債務負担行為残高(土地開発公社・事業公社分)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	対前年増減額
土地開発公社計	23億6775万円	23億4747万円	▲2028万円
公共事業用地	7億8105万円	7億8244万円	+140万円
代替地	7億8029万円	7億8168万円	+139万円
運営費補助金	8億0641万円	7億8335万円	▲2306万円
事業公社計	31億5539万円	28億5241万円	▲3億0298万円
公共施設	15億9322万円	13億2768万円	▲2億6554万円
運営費補助金	3744万円	0万円	▲3744万円
中小企業集団化事業用地	15億2473万円	15億2473万円	0万円
合 計	55億2314万円	51億9988万円	▲3億2325万円

市民一人当たり	5万4129円	5万0772円	▲3357円
---------	---------	---------	--------

土地開発公社及び事業公社の経営健全化に取り組み、一定の成果が現れてきています。財政の健全化に向けて、引き続き債務の縮減に努めていきます。

用語解説

○債務負担行為…契約年だけでなく、翌年度以降の支払い義務も負う行為。ここでは、土地開発公社と事業公社が立替施行した公共用地取得などにかかる買い戻し額などをいう。